

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月6日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 クラビット株式会社

【英訳名】 Club iT Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03(6439)3725

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加納 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03(6439)3725

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加納 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,706,527	4,777,337	4,321,532	10,979,685	9,275,185
経常利益又は 経常損失() (千円)	929,616	1,494,698	405,360	293,872	2,739,221
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,272,219	862,388	260,369	513,454	1,645,319
純資産額 (千円)		1,818,291	3,250,676		2,690,100
総資産額 (千円)		4,015,640	4,774,711		4,999,829
1株当たり純資産額 (円)		106.99	80.62		155.00
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	152.59	51.02	7.45	61.42	96.86
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		48.55	7.35		92.47
自己資本比率 (%)		45.3	59.5		53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,728	763,449	631,765	3,689,743	1,881,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,164,113	749,312	1,046,917	382,848	1,306,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,673,907	35,891	181,833	2,769,741	123,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	268,259	1,610,084	764,975	1,560,043	2,261,445
従業員数 (外、平均臨時雇用人 数) (名)		100 (15)	171 (42)		103 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第11期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第9期中間連結会計期間及び第9期連結会計年度は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第9期中間連結会計期間及び第9期連結会計年度は、連結子会社であったピー・ピー・ケーブル株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社がなくなったため、(中間)連結貸借対照表を作成しておりません。従って、(中間)連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,662,223	4,453,403	3,704,383	10,935,382	8,634,829
経常利益 (千円)	945,169	1,451,735	461,767	2,168,659	2,785,501
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,706,618	823,009	293,101	2,947,853	1,716,515
資本金 (千円)	533,388	579,691	654,662	536,678	623,828
発行済株式総数 (株)	8,377,600	16,995,300	35,210,553	8,395,100	17,356,400
純資産額 (千円)	104,565	1,778,912	2,942,615	869,746	2,761,122
総資産額 (千円)	6,351,891	3,877,505	4,469,135	3,675,696	4,973,666
1株当たり純資産額 (円)	12.48	104.67	83.57	103.60	159.09
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	444.58	48.69	8.39	352.60	101.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		46.34	8.27		96.48
1株当たり配当額 (円)			2.5		10.0
自己資本比率 (%)	1.6	45.9	65.8	23.7	55.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人 数) (名)	54 (15)	88 (15)	99 (26)	85 (13)	89 (16)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第11期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第9期中間会計期間及び第9期事業年度は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

提出会社は、ソフトバンクグループの「放送メディア事業」を統括するソフトバンク・ブロードメディア株式会社の子会社です。「放送メディア事業」では、放送及び通信のプロードバンドインフラ上にコンテンツやアプリケーションを流通し、これらの普及を促進する事業をおこなっておりますが、提出会社は中核的な事業会社として、CS放送関連からモバイル関連まで、幅広い事業を展開しております。

平成18年9月30日現在の、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社を中心とした各社の出資関係は、下図に示した通りです。

なお、提出会社は、平成18年4月にCMX株式会社の株式の80%を取得し連結子会社と致しました。また、平成18年7月に株式会社釣りビジョンの株式の43.7%を取得し連結子会社としております。

(平成18年9月30日現在)

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社及び持分法適用関連会社を新たに取得致しました。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
CMX(株)	東京都港区	百万円 10	広告代理業及び広告の企画等	80.0	役員の兼任(2名)
㈱釣りビジョン (注)3 (注)4	東京都新宿区	1,141	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信、番組の制作及び販売	43.7	役員の兼任(2名)
ギガ・ブレイズ(株)	東京都新宿区	30	テレビ番組等の企画、制作、販売	100.0 (100.0)	

- (注) 1 資本金は、平成18年9月末現在のものを記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有の割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社と致しました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本映画衛星放送(株) (注)2	東京都港区	百万円 333	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	15.0	役員の兼任(1名)

- (注) 1 資本金は、平成18年9月末現在のものを記載しております。
 2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社と致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームオンデマンド事業	28 (8)
C D N事業	18 (2)
メディアコンテンツ事業	70 (19)
ブロードバンド事業	10 (3)
CS放送サービス事業	3 (1)
全社 (共通)	42 (9)
合計	171 (42)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員(9名)は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数が当中間連結会計期間において68名増加しておりますが、主として平成18年7月31日付で、㈱釣りビジョンを連結子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

--	--

従業員数(名)	99 (26)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、提出会社から他社への出向者を除き、他社から提出会社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、世界経済の着実な拡大基調を背景に、企業の設備投資の回復や個人消費の増加等景気拡大の傾向が見られました。

一方、当社グループを取り巻く環境は、ブロードバンド化によるインターネットの普及に伴い、インターネットの利用が拡大し、ニーズも多様化してまいりました。

このような環境の中、提出会社は、ゲームオンデマンド事業、CDN事業、メディアコンテンツ事業を中核事業と位置付け、既存事業であるCS放送サービス事業及びブロードバンド事業からこれら中核事業へと経営資源を集中させ、事業構造の転換を進めております。また、組織改編を行い、コンテンツサービス統括、技術サービス統括を設置し、事業部門間の協力体制の強化による効率化や事業価値の最大化に努めると同時に、平成18年4月発表の中長期成長戦略を実現するため、積極的な経営戦略を展開致しました。

当中間連結会計期間につきましては、CS放送サービス事業の会員数が減少したこと、前中間連結会計期間に大きく貢献したメディアコンテンツ事業の大型キャンペーンの受注が無かったこと、及びゲームオンデマンド事業、モバイル広告事業等の立ち上げの遅れによる先行投資のコストの増加により、売上高、利益共に減少致しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は4,321,532千円(前中間連結会計期間は4,777,337千円)、営業利益は446,070千円(前中間連結会計期間は1,512,045千円)、経常利益は405,360千円(前中間連結会計期間は1,494,698千円)、中間純利益は260,369千円(前中間連結会計期間は862,388千円)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の売上及び利益の概況は、以下の通りです。

(単位：千円)

	ゲームオン デマンド 事業	CDN 事業	メディア コンテンツ 事業	ブロード バンド 事業	CS放送 サービス 事業	その他	合計
売上高	65,135	605,139	811,050	1,208,797	1,535,885	95,524	4,321,532
営業利益 又は 営業損失()	318,055	62,217	148,509	28,969	990,382	110,994	446,070

[ゲームオンデマンド事業]

ゲームオンデマンド事業では、「Gクラスタ」技術を利用したゲームオンデマンドサービス及びゲームコンテンツの提供を行っており、国内外への普及、拡大を目指しております。

平成18年4月、マイクロソフト株式会社「メディアオンライン」に対し「Gクラスタ」ゲームオンデマンドサービスの提供を開始致しました。平成18年7月から、ヤフー株式会社の「Yahoo!Japan」10周年記念として、「Gクラスタ」無料体験キャンペーンを実施しております。また、平成18年12月には、有料サービスの開始を予定しております。平成18年8月、ホテル向けシステム及びコンテンツ提供を行う株式会社ルーネットと提携し、ホテル市場への更なる「Gクラスタ」サービスの普及拡大を図っております。平成18年10月、提出会社CDN事業の戦略パートナーである韓国シーディーネットワークス社と韓国における「Gクラスタ」サービスの開始を目指して更なる提携を行うことに合意致しました。

ゲームコンテンツの調達につきましては、平成18年7月に世界各国でカジュアルゲームを提供している大手ゲームメーカの米国オベロン社(Oberon Media, Inc.)、及び平成18年8月に老舗ゲームメーカの株式会社ジャレコと提携し、過去のヒット作品に加えて簡単に楽しめるカジュアルゲームのラインナップを拡充しております。

同事業では、前連結会計年度に引き続き中長期的な事業拡大のため、体制強化等を含む先行投資を積極的に推し進めておりますが、大型提携等の進捗が当初予定から遅れたため、費用の発生が先行し損失が拡大しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は65,135千円(前中間連結会計期間は72,637千円)、営業損失318,055千円(前中間連結会計期間は88,850千円の営業損失)を計上しております。

[CDN事業]

CDN事業では、ブロードバンドの普及でマーケットが拡大する中、更なる事業拡大のため、積極的な営業体制の強化を行いました。

平成18年3月、韓国シーディーネットワークス社及び同日本法人と業務提携を行い、平成18年4月から、リッチメディアコンテンツに対応した新サービス「ブロードメディアCDN⁺R」の提供を開始致しました。また、自社配信システムを活用した2つの新サービス エントリーモデルの配信サービス「ブロードメディアCDN Entry」、IR動画配信パッケージ「IRストリーミング」の提供を開始し、同事業の裾野を拡大致しました。

また、平成18年10月より、携帯電話向け画像変換機能付きCDNサービス「BMCDN mobile」の提供を開始しております。近年、携帯電話を使った通信販売等の画像や動画コンテンツはリッチ化しており、同サービスの需要は拡大すると見込まれます。今後は、同サービスを拡大させることで、低コストで安定的な携帯電話向けコンテンツ配信の実現を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は605,139千円(前中間連結会計期間は540,558千円)、営業利益は62,217千円(前中間連結会計期間は82,116千円)となりました。

[メディアコンテンツ事業]

メディアコンテンツ事業では、平成18年7月、株式会社釣りビジョン、日本映画衛星放送株式会社、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングなど委託放送事業者の株式を取得し、コンテンツ事業者との関係を更に強化致しました。

また、平成18年11月、ブロードメディア・スタジオ株式会社の株式の90%を取得し、同社は、提出会社の連結子会社となりました。これにより、提出会社の「コンテンツサービス」のフルライン化を実現させ、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、株式会社釣りビジョンの連結子会社化により、売上高は増加しましたが、前中間連結会計期間において利益面に大きく貢献した大型キャンペーンの受注が無かったことに加え、システム及び体制の強化の費用が先行したため、営業損失を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては、「BBTV」(ビー・ビー・ケーブル株式会社)向けにコンテンツの提供を継続して行うとともに、PC向けコンテンツ配信事業の「クラビット・アリーナ」におきましては、平成18年6月、日本初上陸の最新ラテンドラマ「ビクトリア～愛と復讐の嵐」等のコンテンツを他社に先駆けブロードバンド独占配信致しました。

また、平成18年7月、映像コンテンツの保存・収集に対する需要の高まりに応えるべく、エンターテインメント、趣味・実用などの幅広いジャンルのコンテンツをダウンロード販売するサービス「ダウンロード・アリーナ」を開始致しました。自社配信に加え、大手ISP各社を通じたサービスを開始し、今後更に強化してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は811,050千円(前中間連結会計期間は676,839千円)、営業損失148,509千円(前中間連結会計期間は265,944千円の営業利益)を計上致しました。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。前連結会計年度までは、新規回線販売数の縮小により売上は減少しておりましたが、現在既存販路の立て直しと、新規販路の開拓により回復傾向にあります。しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、粗利率は低下し、若干の営業損失が発生致しました。

今後は、ADSL回線販売で培った代理店ビジネスのノウハウを活用し、携帯端末やその他通信関連商材の企画、取り扱いも積極的に行うことにより、売上の拡大と利益の確保を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は1,208,797千円(前中間連結会計期間は1,372,226千円)、営業損失28,969千円(前中間連結会計期間は43,054千円の営業利益)を計上致しました。

【CS放送サービス事業】

CS放送サービス事業では、現在、新規会員の獲得業務は終了しており、当中間連結会計期間末における会員数は、前中間連結会計期間末より約4万人減少し、約13万7千人となりました。このため売上は減少しておりますが、顧客レンタル用CS放送チューナー・アンテナのリース期間満了等によるコスト低減が進み、同事業の利益率は前中間連結会計期間よりも向上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は1,535,885千円(前中間連結会計期間は2,115,076千円)、営業利益は990,382千円(前中間連結会計期間は1,209,780千円)となりました。

【その他】

当中間連結会計期間におけるその他の売上高95,524千円は、モバイル広告事業等によるものです。事業の立ち上げに伴うコストが先行しており、営業損失110,994千円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は764,975千円であり、前連結会計年度末に比べ1,496,470千円減少致しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス631,765千円でした(前中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローはプラス763,449千円でした)。

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益436,372千円を計上致しましたが、法人税等の納税827,526千円、前受金の減少49,309千円及び預り保証金の減少25,488千円などにより、上記の結果となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,046,917千円でした(前中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローはマイナス749,312千円でした)。

当中間連結会計期間は、CMX株式会社及び株式会社釣りビジョンを連結子会社化するなど、投資有価証券を1,307,273千円取得致しましたが、新規連結に伴う子会社の現金及び現金同等物の増加が300,945千円ありました。また、サーバやソフトウェアなどの有形固定資産及び無形固定資産の取得に係る支払を137,502千円行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス181,833千円でした(前中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローはプラス35,891千円でした)。

当中間連結会計期間は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による収入が61,434千円あったことに加え、銀行からの短期借入を500,000千円実行致しましたが、社債の償還を206,250千円行ったことに加え、前連結会計年度の期末配当を170,880千円実施したことなどにより、上記の結果となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

提出会社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディアコンテンツ事業	139,026	53.0
ゲームオンデマンド事業	7,427	58.8
その他	11,042	
合計	157,497	49.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

提出会社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームオンデマンド事業	65,135	10.3
C D N 事業	605,139	12.0
メディアコンテンツ事業	811,050	19.8
ブロードバンド事業	1,208,797	11.9
CS放送サービス事業	1,535,885	27.4
その他	95,524	
合計	4,321,532	9.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
B B テクノロジー(株)	1,299,107	27.2	1,204,728	27.9
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	605,320	12.7	450,211	10.4
ビー・ビー・ケーブル(株)	641,731	13.4	433,801	10.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 B B テクノロジー(株)は、ソフトバンク B B(株)が平成17年12月1日付けで社名変更したものであります。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記の通りです。

内部管理体制の強化

当社グループはコンテンツ流通を核とする複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社グループの管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、全社に適用されるように、管理体制全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて内部管理レベルの改善を図ってまいります。

IR活動の積極化

当社グループは情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を行い利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりましたが、今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。すでにその一環として、ホームページの内容の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信、株主総会後の出席株主に対する経営近況報告会などを実施しておりますが、今後も個人投資家向け説明会の開催等更に充実したIR活動を展開してまいります。

情報管理体制の強化

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面的に施行され、個人情報保護の重要性がますます高まってきております。提出会社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底、従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた総合的対策を講じてまいりました。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、提出会社が発行する株式の総数は64,000,000株増加し128,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月6日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,210,553	35,210,553	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	35,210,553	35,210,553		

(注) 「提出日現在発行数(株)」には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債は、以下のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成14年1月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	2,141	2,141
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	93.8	93.8
資本組入額(円)	47	47

(注) 1 株式分割等により調整された場合は調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入した額とします。
2 当該新株引受権は、株式会社大阪証券取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に規定する成功報酬型ワラントであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された
新株予約権

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,367個	1,367個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	546,800株	546,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 466円	1株当たり 466円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 466円 資本組入額 233円	発行価格 466円 資本組入額 233円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株であります。
2 提出会社が新株予約権の発行日以降、提出会社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の発行日以降、提出会社が提出会社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは提出会社の発行済株式総数から提出会社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、提出会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、提出会社並びに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、提出会社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成17年7月1日から平成18年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成18年7月1日から平成22年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、提出会社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,000個	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400,000株	400,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円	1株当たり 1,270円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円	発行価格 1,270円 資本組入額 635円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は200株であります。
2 提出会社が新株予約権の発行日以降、提出会社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる 1 株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3 新株予約権の発行日以降、提出会社が提出会社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは提出会社の発行済株式総数から提出会社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、提出会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、提出会社並びに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
 - (2) 対象者が死亡した場合は、提出会社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
 - (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
 - (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
 - (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
 - (6) その他の権利行使の条件は、提出会社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	17,854,153	35,210,553	30,834	654,662	31,171	281,698

- (注) 1 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割致しました。これにより普通株式は、17,356,400株増加致しました。
- 2 平成18年4月1日から平成18年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式数が497,753株、資本金が30,834千円、資本準備金が31,171千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,212	46.04
クラビット・ホールディングス株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	5,684	16.14
ブロードメディア総研株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,200	3.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2 丁目7-1)	711	2.02
橋本 太郎	東京都文京区	679	1.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	406	1.16
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (常任代理人住所 東京都港区六本木6丁目 10-1 六本木ヒルズ森タワー)	388	1.10
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	253	0.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	240	0.68
糊澤 悟	東京都渋谷区	221	0.63
計		25,998	73.84

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,208,900	352,089	
単元未満株式	普通株式 953		
発行済株式総数	35,210,553		
総株主の議決権		352,089	

(注) 「単元未満株式」欄には、提出会社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クラビット株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,620	1,086	944	905	740	689
最低(円)	1,162	695	605	661	633	490

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		糊澤 悟	平成18年11月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 経営企画本部長	糊澤 悟	平成18年11月15日
取締役 管理本部長	取締役 財務経理本部長	加納 彰	平成18年11月15日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規程に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第10期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第10期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

第11期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第11期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,610,084		815,019		2,261,445		
2 受取手形及び売掛金	1 3	814,513		820,822		637,381		
3 商品				94,943		39,958		
4 貯蔵品		27,596						
5 番組勘定		224,023		375,491		378,729		
6 前渡金		15,451		6,825				
7 繰延税金資産		225,870		122,856		242,152		
8 その他	1	138,046		173,090		77,846		
貸倒引当金		228,962		10,957		13,536		
流動資産合計		2,826,623	70.4	2,398,091	50.2	3,623,978	72.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		7,119		26,836		8,058		
減価償却累計額		2,864	4,254	12,476	14,359	3,306	4,752	
(2) 機械装置				20,443				
減価償却累計額				16,874	3,568			
(3) 車両運搬具				930				
減価償却累計額				656	273			
(4) 工具器具備品		1,199,626		1,132,621		1,170,126		
減価償却累計額		866,290	333,336	923,878	208,742	918,330	251,796	
(5) その他			2,529		1,650		13,412	
有形固定資産合計			340,120	8.5	228,595	4.8	269,961	5.4
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			223,223		408,169		345,244	
(2) 連結調整勘定			516,440				445,648	
(3) のれん					446,829			
(4) その他			3,195		8,821		2,976	
無形固定資産合計			742,858	18.5	863,820	18.1	793,870	15.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5		51,296		1,136,170		256,491	
(2) 繰延税金資産			22,295		20,219		18,579	
(3) その他			32,447		131,733		36,947	
貸倒引当金					3,918			
投資その他の資産合計			106,038	2.6	1,284,204	26.9	312,019	6.2
固定資産合計			1,189,017	29.6	2,376,619	49.8	1,375,850	27.5
資産合計			4,015,640	100.0	4,774,711	100.0	4,999,829	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	177,022		255,622		442,948	
2	一年以内償還 予定社債	206,250		15,300		221,550	
3	短期借入金			500,000			
4	一年以内返済 予定長期借入金			2,455			
5	未払金			159,506		256,282	
6	未払法人税等	596,832		81,892		857,443	
7	未払消費税等	42,650		32,994		20,598	
8	前受金	651,389		161,081		205,309	
9	賞与引当金			106,615			
10	その他	412,789		139,328		202,298	
	流動負債合計	2,086,934	52.0	1,454,796	30.5	2,206,431	44.2
固定負債							
1	長期借入金			2,455		4,703	
2	社債	15,300					
3	退職給付引当金			11,170			
4	役員退職慰労引当 金	41,249		49,691		45,583	
5	預り保証金	31,430		5,914		31,402	
6	長期未払金	1,033					
7	その他	4,494		7			
	固定負債合計	93,509	2.3	69,238	1.5	81,689	1.6
	負債合計	2,180,444	54.3	1,524,035	31.9	2,288,121	45.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	16,904	0.4			21,607	0.4
(資本の部)							
	資本金	579,691	14.5			623,828	12.5
	資本剰余金	205,958	5.1			250,526	5.0
	利益剰余金	1,032,852	25.7			1,815,783	36.3
	為替換算調整勘定					174	0.0
	自己株式	211	0.0			211	0.0
	資本合計	1,818,291	45.3			2,690,100	53.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,015,640	100.0			4,999,829	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				654,662	13.7		
2 資本剰余金				281,698	5.9		
3 利益剰余金				1,902,592	39.9		
4 自己株式				287	0.0		
株主資本合計				2,838,665	59.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				11	0.0		
2 為替換算調整勘定				21	0.0		
評価・換算差額等 合計				32	0.0		
新株予約権				21	0.0		
少数株主持分				411,957	8.6		
純資産合計				3,250,676	68.1		
負債純資産合計				4,774,711	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,777,337	100.0	4,321,532	100.0	9,275,185	100.0
売上原価		2,235,278	46.8	2,337,807	54.1	4,167,528	44.9
売上総利益		2,542,058	53.2	1,983,724	45.9	5,107,656	55.1
販売費及び一般管理費							
1 従業員給与		191,731		303,577		418,704	
2 従業員賞与		69,910		12,446		145,591	
3 賞与引当金繰入額				82,155			
4 役員退職慰労引当 金繰入額		4,833		4,108		9,166	
5 業務委託費		185,985		283,726		391,053	
6 荷造運賃		90,224		77,628		172,264	
7 印刷費		74,899		73,516		163,434	
8 貸倒引当金繰入額		13,189		7,325			
9 減価償却費		10,129		14,091		23,691	
10 連結調整勘定償却 額		19,071				89,862	
11 のれん償却額				59,832			
12 その他		370,038	21.5	619,245	35.6	887,932	24.8
営業利益		1,512,045	31.7	446,070	10.3	2,805,956	30.3
営業外収益							
1 受取利息				812		124	
2 貯蔵品売却益				849		1,635	
3 持分法による投資 利益				19,078			
4 業務受託手数料				3,938			
5 その他		4,678	0.0	4,933	0.7	7,666	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,128		3,122		4,006	
2 為替差損		1,033		1,387		522	
3 持分法による投資 損失		14,400		60,559		67,503	
4 出資金組合損益分 配損		4,462	0.4	5,252	1.6	4,129	0.8
経常利益		1,494,698	31.3	405,360	9.4	2,739,221	29.6
特別利益							
1 持分変動益				31,871			
2 貸倒引当金戻入益	1					182,438	
3 その他の特別利益				180	0.7	182,438	2.0
特別損失							
1 貯蔵品評価損	2	5,767				22,666	
2 固定資産除却損				846		60	
3 投資有価証券評 価損		1,318				2,496	
4 投資有価証券売却 損						56	
5 その他資産評価損				192			
6 過年度役員退職 慰労引当金繰入額	3	42,416	1.0	1,039	0.0	42,416	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,445,196	30.3	436,372	10.1	2,853,962	30.8
法人税、住民税 及び事業税		562,099		52,982		1,195,798	
法人税等調整額		12,613	12.0	117,656	3.9	46	12.9
少数株主利益		8,094	0.2	5,364	0.1	12,797	0.2
中間(当期)純利益		862,388	18.1	260,369	6.0	1,645,319	17.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		162,815		162,815
資本剰余金増加高				
1 新株引受権及び新株予約権行使による新株発行に伴う増加	42,878		86,820	
2 新株引受権及び新株予約権行使による資本剰余金への振替額	264	43,143	890	87,711
資本剰余金 中間期末(期末)残高		205,958		250,526
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		170,464		170,464
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	862,388	862,388	1,645,319	1,645,319
利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,032,852		1,815,783

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	623,828	250,526	1,815,783	211	2,689,926
中間連結会計期間中の 変動額(千円)					
連結子会社の増加に伴う増加					
新株引受権及び 新株予約権の行使	30,834	31,171			62,006
剰余金の配当			173,560		173,560
中間純利益			260,369		260,369
自己株式の取得				76	76
中間連結会計期間中の 変動額合計	30,834	31,171	86,808	76	148,738
平成18年9月30日残高 (千円)	654,662	281,698	1,902,592	287	2,838,665

項目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (千円)		174	174	593	21,607	2,712,301
中間連結会計期間中の 変動額(千円)						
連結子会社の増加に伴う増加					384,985	384,985
新株引受権及び 新株予約権の行使				429		61,577
剰余金の配当						173,560
中間純利益						260,369
自己株式の取得						76
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	11	152	141	142	5,364	5,079
中間連結会計期間中の 変動額合計	11	152	141	571	390,349	538,374
平成18年9月30日残高 (千円)	11	21	32	21	411,957	3,250,676

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,445,196	436,372	2,853,962
2 減価償却費	217,970	143,261	454,281
3 連結調整勘定償却額	19,071		89,862
4 のれん償却額		59,832	
5 貸倒引当金の減少額	7,069	4,593	222,496
6 賞与引当金の増加額		89,228	
7 退職給付引当金の増加額		550	
8 役員退職慰労引当金の増加額	41,249	4,108	45,583
9 受取利息及び受取配当金	15	812	124
10 支払利息	2,128	3,122	4,006
11 持分法による投資損益	14,400	41,480	67,503
12 持分変動によるみなし売却益		31,871	
13 固定資産除却損		846	60
14 投資有価証券評価損	1,318		2,496
15 投資有価証券売却益			56
16 出資金組合損益分配損	4,462	5,252	4,129
17 売上債権の増減額	407,124	13,249	585,106
18 棚卸資産の増減額	189,528	48,579	341,249
19 仕入債務の減少額	373,308	302,787	107,382
20 前渡金の増減額	8,729	525	24,180
21 未収入金の増減額	52,479	34,222	105,444
22 前受金の減少額	293,909	49,309	740,092
23 未収消費税等及び 未払消費税等の増減額	167,183	3,841	189,234
24 預り保証金の減少額	170	25,488	198
25 その他	235,171	268,044	171,578
小計	1,313,157	201,566	2,807,473
26 利息及び配当金の受取額	15	273	124
27 利息の支払額	3,661	6,079	3,921
28 法人税等の支払額	546,061	827,526	921,918
営業活動による キャッシュ・フロー	763,449	631,765	1,881,757
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	197,404	137,502	476,889
2 投資有価証券の取得による支出		944,521	284,500
3 投資有価証券の売却による収入		100,000	
4 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	523,806	61,806	523,806
5 出資金増加による支出	25,000		
6 貸付による支出			10,000
7 貸付金回収による収入		10,229	
8 その他	3,101	13,316	10,920
投資活動による キャッシュ・フロー	749,312	1,046,917	1,306,117

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	50,000	500,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		2,393	
3 社債の償還による支出		206,250	
4 新株発行による収入	85,891	61,434	173,969
5 自己株式取得による支出		76	

6 配当金の支払額		170,880	
財務活動による キャッシュ・フロー	35,891	181,833	123,969
現金及び現金同等物に係る換算 差額	12	378	1,791
現金及び現金同等物の増減額	50,040	1,496,470	701,402
現金及び現金同等物の 期首残高	1,560,043	2,261,445	1,560,043
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,610,084	764,975	2,261,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. 上記2社は当中間連結会計期間中に新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クラリネット(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社クラリネット(株)は、小規模会社であり、同社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも当社の中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリスネット 当社は、平成17年3月31日に(株)アリスネットの株式を取得致しましたので、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Oy Gamecluster Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. CMX(株) (株)釣りビジョン ギガ・ブレイズ(株) CMX(株)、(株)釣りビジョン及びギガ・ブレイズ(株)は、当中間連結会計期間中に新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クラリネット(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 (株)アリスネット ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 当社は、平成18年7月31日に日本映画衛星放送(株)の株式を取得致しましたので、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称及び新規連結の理由 CDNソリューションズ(株) Oy Gamecluster Ltd. 上記2社は当連結会計年度中に新たに取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クラリネット(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社クラリネット(株)は、小規模会社であり、同社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 (株)アリスネット ルネサンス・アカデミー(株) 当社は、平成17年3月31日に(株)アリスネットの株式を取得致しましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、当社は、平成17年10月3日に設立されたルネサンス・アカデミー(株)への出資を実施致しましたので、同社について当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Oy Gamecluster Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によって</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券で時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券で時価のないもの 同左</p>

<p>おります。損益の持分相当額については、営業外損益に計上しております。</p> <p>棚卸資産</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>番組勘定 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務期末自己都合要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産 商品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
--	---	---

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として掲記しております。なお、前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含まれる当該負債の額は71,338千円であり、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含まれる当該負債の額は72,486千円です。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>
------------------------	---	---

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,838,697千円です。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」「評価・換算差額等」「新株予約権」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 「新株予約権」は前中間連結会計期間においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては「純資産の部」に掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「新株予約権」の残高は1,218千円です。 4 「少数株主持分」は前中間連結会計期間においては「少数株主持分」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては「純資産の部」に掲記しております。 	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

	<p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
--	--	--

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴い、当期発生額4,833千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分42,416千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益および経常利益は4,833千円、税金等調整前中間純利益は47,249千円それぞれ少なく計上されております。</p>		<p>当連結会計年度より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴い、当期発生額9,166千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分42,416千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は9,166千円、税金等調整前当期純利益は51,583千円それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>売掛金 361,787 千円 (譲渡担保)</p> <p>未収入金 2,685 千円 (譲渡担保)</p> <hr/> <p>合計 364,473 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 2,386 千円 (譲渡担保)</p> <p>上記担保は、CSチューナー・アンテナに係るリース債務41,089千円(上記買掛金2,386千円を含む)に対して、現在及び将来において発生する、会員規約に基づき会員に対して有する債権、マーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権、並びに会員及び取次店に対して有するCSチューナー・アンテナの販売に係る債権を譲渡担保としたことにより生じたものであります。なお、当中間連結会計期間末現在の当該債権は、上記売掛金361,787千円及び未収入金2,685千円であります。</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,155 千円</p>	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>

<p>6 契約債務 当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当中間連結会計期間末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>投資有価証券(株式) 290,149千円</p> <p>6 契約債務 当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当中間連結会計期間末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。 また、当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当中間連結会計期間末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>投資有価証券(株式) 35,621千円</p> <p>6 契約債務 当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>
---	--	--

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 CSチューナー・アンテナ等の評価減を行っております。 5,767千円</p>		<p>1 ClubiT CS衛星放送会の新規会員獲得の終了から4年経過し、新規の発生がなくなったことに伴い、従来、個別に引当を行っていた債権並びに引当対象債権が減少したことによるものです。</p> <p>2 CSチューナー・アンテナ等の評価減を行っております。 22,666千円</p> <p>3 当連結会計年度より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴う過年度分の計上額であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	17,356	17,854		35,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 株式分割による増加 17,356,400株
 (2) 新株予約権の行使による増加 497,753株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	346	437		783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 株式分割による増加 346株
 (2) 単元未満株式の買取りによる増加 91株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	第1回新株予約権証券	普通株式	277,000	277,000	554,000		
	第2回新株予約権証券	普通株式	39,400	39,400	55,970	22,830	21
	平成16年度第1回新株予約権	普通株式	293,400	293,400	40,000	546,800	
	平成17年度第1回新株予約権	普通株式	200,000	200,000		400,000	
合計			809,800	809,800	649,970	969,630	21

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第1回新株予約権証券の減少のうち401,783株は権利行使、152,217株は権利の失効によるものであります。

第2回新株予約権証券及び平成16年度第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	173,560	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,024	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金 1,610,084千円	現金及び預金 815,019千円	現金及び預金 2,261,445千円
現金及び現金同等物 1,610,084千円	預金期間が3か月を超える定期預金 50,044千円	現金及び現金同等物 2,261,445千円
	現金及び現金同等物 764,975千円	
	2 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りであります。	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りであります。
	CMX(株)	CDNソリューションズ(株)
	流動資産 55,923千円	流動資産 172,854千円
	固定資産 千円	固定資産 1,201千円
	のれん 31,855千円	連結調整勘定 190,711千円
	流動負債 45,742千円	流動負債 85,958千円
	固定負債 千円	固定負債 千円
	少数株主持分 2,036千円	少数株主持分 8,809千円
	CMX(株) 株式の取得価額 40,000千円	CDNソリューションズ(株) 株式の取得価額 270,000千円
	CMX(株) 現金及び現金同等物 9,595千円	CDNソリューションズ(株) 現金及び現金同等物 82,001千円
	差引:取得による支出 30,404千円	差引:取得による支出 187,998千円
	(株)釣りビジョン	Oy Gamecluster Ltd.
	流動資産 609,949千円	流動資産 18,826千円
	固定資産 191,576千円	固定資産 8,675千円
	のれん 25,265千円	連結調整勘定 344,799千円
	流動負債 110,451千円	流動負債 17,806千円
	固定負債 10,627千円	固定負債 4,494千円
	少数株主持分 382,949千円	Oy Gamecluster Ltd. 株式の取得価額 350,000千円
	その他有価証券評価差額金 11千円	Oy Gamecluster Ltd. 現金及び現金同等物 14,191千円
	(株)釣りビジョン 株式の取得価額 322,751千円	差引:取得による支出 335,808千円
	(株)釣りビジョン 現金及び現金同等物 282,391千円	
	差引:取得による支出 40,359千円	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	ギガ・ブレイズ(株)	
	流動資産 31,436千円	
	固定資産 11,955千円	
	のれん 3,891千円	

流動負債	17,283千円
固定負債	千円
(株)釣りビジョン 関係会社株式	30,000千円
ギガ・プレーンズ(株) 株式の取得価額	千円
ギガ・プレーンズ(株) 現金及び現金同等物	8,958千円
差引:取得による収入	<u>8,958千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)</td> <td>683,936</td> <td>464,555</td> <td>219,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)	683,936	464,555	219,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)</td> <td>222,402</td> <td>135,553</td> <td>86,848</td> </tr> <tr> <td>機械装置 (主に映像編集設備)</td> <td>8,057</td> <td>3,729</td> <td>4,328</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,479</td> <td>1,519</td> <td>4,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)	222,402	135,553	86,848	機械装置 (主に映像編集設備)	8,057	3,729	4,328	車両運搬具	6,479	1,519	4,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)</td> <td>212,122</td> <td>117,994</td> <td>94,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)	212,122	117,994	94,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)	683,936	464,555	219,380																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)	222,402	135,553	86,848																															
機械装置 (主に映像編集設備)	8,057	3,729	4,328																															
車両運搬具	6,479	1,519	4,959																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品 (主にCSチューナー・アンテナ)	212,122	117,994	94,127																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,301千円	1年超	67,877千円	合計	227,179千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,645千円	1年超	42,792千円	合計	103,437千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,941千円	1年超	47,920千円	合計	99,861千円														
1年内	159,301千円																																	
1年超	67,877千円																																	
合計	227,179千円																																	
1年内	60,645千円																																	
1年超	42,792千円																																	
合計	103,437千円																																	
1年内	51,941千円																																	
1年超	47,920千円																																	
合計	99,861千円																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129,779千円	減価償却費相当額	112,624千円	支払利息相当額	9,904千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,776千円	減価償却費相当額	24,860千円	支払利息相当額	3,530千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189,950千円	減価償却費相当額	164,336千円	支払利息相当額	15,457千円														
支払リース料	129,779千円																																	
減価償却費相当額	112,624千円																																	
支払利息相当額	9,904千円																																	
支払リース料	28,776千円																																	
減価償却費相当額	24,860千円																																	
支払利息相当額	3,530千円																																	
支払リース料	189,950千円																																	
減価償却費相当額	164,336千円																																	
支払利息相当額	15,457千円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)
時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,296
合計	51,296

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	50,000	50,019	19
合計	50,000	50,019	19

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	290,149
その他有価証券 非上場株式	639,795
社債	70,000
その他	86,205
合計	1,086,151

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	35,621
その他有価証券 非上場株式	220,870
合計	256,491

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300		56

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間連結会計期間末においては、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象としておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	メディア コンテンツ 事業	ゲーム オンデマンド 事業	CDN事業	ブロード バンド事業	CS放送 サービス 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対 する売上高 (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	676,839	72,637	540,558	1,372,226	2,115,076	4,777,337		4,777,337
計	676,839	72,637	540,558	1,372,226	2,115,076	4,777,337		4,777,337
営 業 費 用	410,894	161,487	458,442	1,329,171	905,295	3,265,292		3,265,292
営業利益又は 営業損失()	265,944	88,850	82,116	43,054	1,209,780	1,512,045		1,512,045

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、それぞれのサービスが訴求している市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
メディアコンテンツ事業	「BBTV」を初めとするCATV事業者・通信事業者等へのコンテンツ供給。 PC向けのコンテンツ配信。
ゲームオンデマンド事業	インタラクティブなアプリケーションをプログラムのダウンロードなしで各種端末に提供する技術である「G-cluster(G-クラスタ)」の提供。 同技術を利用したゲームコンテンツの配信。
CDN事業	コンテンツをエンドユーザまで最適経路で配信するサービスであるコンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供。
ブロードバンド事業	ブロードバンドインターネット回線(Yahoo! BB)などソフトバンクBB(株)が展開する各種サービスの利用者の獲得業務等。
CS放送サービス事業	「CSチューナー・アンテナの無料レンタル」や「番組ガイドを中心とした会報誌の配送」といった独自のサービスを提供する会員組織の企画・運営等。

3 事業区分の変更

従来、事業区分は、顧客に対して提供するサービスの類似性に従い3事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間から、従来の「ブロードバンド関連サービス事業」セグメントを、「CDN事業」、「ゲームオンデマンド事業」及び「ブロードバンド事業」に分け、5事業の区分に変更致しました。

この変更は、提出会社の事業組織の変更(事業部制への移行)に伴い、それぞれのサービスが訴求している市場の種類ならびに属性の違いを考慮して、事業の展開の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、全社共通営業費用(主に管理部門費)の各事業区分への配賦は、専ら各事業区分に所属する社員数を基準におこなっておりましたが、当中間連結会計期間から、一部の費目についてはその属性を考慮し、各事業区分の売上高を基準に配賦しております。

この変更は、事業区分を3事業から5事業に変更したことに伴い、管理部門の各事業区分への貢献を検討した結果、上記の配賦方法による方が、事業の状況をより適切に表示すると判断して行ったものであります。

5 当中間連結会計期間において、従来の全社共通営業費用配賦基準によって算出した事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	メディア コンテンツ 事業	ゲーム オンデマンド 事業	CDN事業	ブロード バンド事業	CS放送 サービス 事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対 する売上高 (2)セグメント間	676,839	72,637	540,558	1,372,226	2,115,076	4,777,337		4,777,337

の内部売上高又は振替高								
計	676,839	72,637	540,558	1,372,226	2,115,076	4,777,337		4,777,337
営業費用	462,830	201,094	491,847	1,311,428	798,092	3,265,292		3,265,292
営業利益又は 営業損失()	214,009	128,456	48,711	60,797	1,316,983	1,512,045		1,512,045

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	メディア コンテンツ 事業	ゲーム オンデマ ンド事業	CDN事業	ブロード バンド事業	CS放送 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に 対する売上高 (2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	811,050	65,135	605,139	1,208,797	1,535,885	95,524	4,321,532		4,321,532
計	811,050	65,135	605,139	1,208,797	1,535,885	95,524	4,321,532		4,321,532
営業費用	959,559	383,191	542,921	1,237,767	545,502	206,518	3,875,461		3,875,461
営業利益又は 営業損失()	148,509	318,055	62,217	28,969	990,382	110,994	446,070		446,070

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、それぞれのサービスが訴求している市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
メディアコンテンツ事業	「BBTV」を初めとするCATV事業者・通信事業者等へのコンテンツ供給。 PC向けのコンテンツ配信。
ゲームオンデマンド事業	インタラクティブなアプリケーションをプログラムのダウンロードなしで各種端末に提供する技術である「G-cluster(G-クラスター)」の提供。 同技術を利用したゲームコンテンツの配信。
CDN事業	コンテンツをエンドユーザまで最適経路で配信するサービスであるコンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供。
ブロードバンド事業	ブロードバンドインターネット回線(Yahoo!BB)などBBテクノロジー(株)が展開する各種サービスの利用者の獲得業務等。
CS放送サービス事業	「CSチューナー・アンテナの無料レンタル」や「番組ガイドを中心とした会報誌の配送」といった独自のサービスを提供する会員組織の企画・運営等。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	メディア コンテンツ 事業	ゲーム オンデマンド 事業	CDN事業	ブロード バンド事業	CS放送 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に 対する売上 高 (2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,705,511	160,190	1,140,828	2,269,148	3,998,641	865	9,275,185		9,275,185
計	1,705,511	160,190	1,140,828	2,269,148	3,998,641	865	9,275,185		9,275,185
営業費用	1,064,816	492,701	941,314	2,179,785	1,658,101	132,509	6,469,228		6,469,228
営業利益又は 営業損失()	640,694	332,511	199,514	89,362	2,340,540	131,644	2,805,956		2,805,956

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、それぞれのサービスが訴求している市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
メディアコンテンツ事業	「BBTV」を初めとするCATV事業者・通信事業者等へのコンテンツ供給。 PC向けのコンテンツ配信。
ゲームオンデマンド事業	インタラクティブなアプリケーションをプログラムのダウンロードなしで各種端末に提供する技術である「G-cluster(G-クラスター)」の提供。 同技術を利用したゲームコンテンツの配信。
CDN事業	コンテンツをエンドユーザまで最適経路で配信するサービスであるコンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供。
ブロードバンド事業	ブロードバンドインターネット回線(Yahoo!BB)などBBテクノロジー(株)が展開する各種サービスの利用者の獲得業務等。
CS放送サービス事業	「CSチューナー・アンテナの無料レンタル」や「番組ガイドを中心とした会報誌の配送」といった独自のサービスを提供する会員組織の企画・運営等。

3 事業区分の変更

従来、事業区分は、顧客に対して提供するサービスの類似性に従い3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度から、従来の「ブロードバンド関連サービス事業」セグメントを、「CDN事業」、「ゲームオンデマンド事業」及び「ブロードバンド事業」の区分に変更致しました。当連結会計年度から開始した事業を加え、6事業の区分で表示しております。

この変更は、当社の事業組織の変更(事業部制への移行)に伴い、それぞれのサービスが訴求している市場の種類並びに属性の違いを考慮して、事業の展開の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、全社共通営業費用(主に管理部門費)の各事業区分への配賦は、専ら各事業区分に所属する社員数を基準におこなっておりましたが、当連結会計年度から、一部の費目についてはその属性を考慮し、各事業区分の売上高を基準に配賦しております。

この変更は、事業区分を変更したことに伴い、管理部門の各事業区分への貢献を検討した結果、上記の配賦方法による方が、事業の状況をより適切に表示すると判断して行ったものであります。

5 当連結会計年度において、従来の全社共通営業費用配賦基準によって算出した事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	メディア コンテンツ 事業	ゲーム オンデマ ンド事業	CDN事業	ブロード バンド事業	CS放送 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に 対する売上 高 (2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,705,511	160,190	1,140,828	2,269,148	3,998,641	865	9,275,185		9,275,185
計	1,705,511	160,190	1,140,828	2,269,148	3,998,641	865	9,275,185		9,275,185
	1,132,155	582,168	1,002,630	2,148,965	1,447,542	155,766	6,469,228		6,469,228

営業費用									
営業利益又は 営業損失()	573,355	421,978	138,198	120,183	2,551,098	154,901	2,805,956		2,805,956

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,377,883千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
売上高に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同左	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載は省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	106円99銭	1株当たり純資産額	80円62銭	1株当たり純資産額	155円00銭
1株当たり中間純利益金額	51円02銭	1株当たり中間純利益金額	7円45銭	1株当たり当期純利益金額	96円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円47銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
-円-銭	-円-銭	53円50銭	77円50銭	-円-銭	
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額	
76円29銭	30円71銭	25円51銭	48円43銭	30円71銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	24円28銭	46円24銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	862,388	260,369	1,645,319
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	862,388	260,369	1,645,319
普通株式に係る 期中平均株式数(株)	16,901,619	34,938,898	16,987,256
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	860,716	505,312	804,893
(うち新株引受権(株))	(642,663)	(244,343)	(593,667)
(うち新株予約権(株))	(218,053)	(260,969)	(211,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年第1回新株予約権(未行使の新株予約権の数2,000個)	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ブロードメディア・スタジオ株式会社の連結子会社化

提出会社は、平成18年11月29日付で、ブロードメディア・スタジオ株式会社(以下、BMS社)の発行済株式の90%(105,750株)を、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社から対価1,803,029千円で取得致しました。この取得によりBMS社は提出会社の連結子会社となります。

提出会社は、PCやSTB向けにコンテンツを調達し、配信及び権利販売を行っておりますが、キー局を含む地上波放送局、CS/BS放送事業者など多くの放送メディアと取引関係があるBMS社を連結子会社とすることにより、VOD配信から地上波テレビ向けまで、複数メディアに対するコンテンツ提供が可能となり、映像作品の制作からエンドユーザへの配信までのフルラインのサービス提供が可能となります。

また、コンテンツの放送権やVOD配信権をBMS社と共同して権利元から獲得することで、調達の効率化を図ってまいります。さらに、BMS社との協業により、コンテンツの制作からVOD配信、テレビ放映権販売等のクロスメディア展開を行うことにより、収益の最大化を図ってまいります。

なお、取得対価につきましては、自己資金及び借入金により支払済みであります。

ブロードメディア・スタジオ株式会社の概要

(1)	商号	ブロードメディア・スタジオ株式会社	
(2)	代表者	代表取締役 橋本 太郎	
(3)	所在地	東京都中央区月島1-14-7	
(4)	設立年月日	平成12年8月10日	
(5)	事業内容	外国映画及び外国テレビシリーズのテレビ放映権の販売 外国映画及び外国テレビシリーズの日本語版制作(字幕・吹替) DVD、ビデオの権利仕入、発売、プロモーション 劇場配給、映画宣伝等 テレビ番組の企画、制作及び映像番組の企画、制作等	
(6)	決算期	3月	
(7)	従業員数	141人(平成18年9月30日現在)	
(8)	資本の額	1,025,000千円(平成18年9月30日現在)	
(9)	発行済株式総数	2,950,000千円(平成18年11月30日現在) (注)1 40,500株(平成18年9月30日現在) 117,500株(平成18年11月30日現在) (注)1	
(10)	最近事業年度における業績	平成17年3月期	平成18年3月期
	売上高	3,034,765千円	3,542,040千円
	総資産	7,325,554千円	3,586,271千円
(11)	子会社	ハリウッドチャンネル株式会社 事業内容：モバイルサイトの運営	

(注)1 平成18年11月29日、BMS社は、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社の引き受けにより、77,000株の増資を実行致しました。この増資により、BMS社の資本金及び資本準備金はそれぞれ1,925,000千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当社株式の分割(無償交付)

当社は、平成18年1月25日開催の取締役会において、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、株式の分割(無償交付)に関し、下記の通り決議致しました。

(1) 株式分割の概要

平成18年4月1日付をもって、次の通り普通株式1株を2株に分割する。

1. 分割により増加する株式数

普通株式17,356,400株

2. 分割の方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 株券交付日 平成18年5月19日

(3) 配当起算日 平成18年4月1日

(4) 当社が発行する株式の総数の増加

平成18年4月1日付をもって当社の定款第5条を変更し、発行する株式の総数を64,000,000株増加して128,000,000株とする。

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

(6) 行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、新株予約権証券及び新株予約権の行使価額を平成18年4月1日以降、次の通り調整する。

銘柄	調整後行使価額	調整前行使価額
第1回新株予約権証券	93.8円	187.5円
第2回新株予約権証券	93.8円	187.5円
平成16年度第1回新株予約権	466円	931円
平成17年度第1回新株予約権	1,270円	2,539円

(7) 当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		77円50銭
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額()	15円35銭	48円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	46円24銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,446,206		462,604		2,028,007	
2 売掛金	2	791,711		663,232		624,817	
3 商品				37,143		39,958	
4 貯蔵品		27,596					
5 番組勘定		224,023		332,594		378,729	
6 前渡金		15,451					
7 繰延税金資産		170,585		84,779		202,884	
8 未収入金	2	52,479		13,427		41,507	
9 立替金		30,348		22,034		10,693	
10 短期貸付金						10,000	
11 その他		50,789		26,684		16,439	
貸倒引当金		228,962		8,865		13,536	
流動資産合計		2,580,229	66.5	1,633,635	36.6	3,339,501	67.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		326,559		184,782		243,687	
(2) その他		6,783		4,313		18,165	
有形固定資産合計		333,343		189,095		261,853	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		220,490		437,300		369,987	
(2) その他		3,002		6,587		2,800	
無形固定資産合計		223,493		443,888		372,788	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		663,624		1,350,014		723,124	
(2) 投資有価証券				796,001		220,870	
(3) その他		76,815		56,499		55,527	
投資その他の資産合計		740,439		2,202,515		999,522	
固定資産合計		1,297,276	33.5	2,835,499	63.4	1,634,164	32.9
資産合計		3,877,505	100.0	4,469,135	100.0	4,973,666	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	138,355		152,928		409,128	
2 短期借入金	3			500,000			
3 関係会社短期借入金	3			200,000			
4 一年以内償還予定社債		206,250		15,300		221,550	
5 未払費用		211,688		101,182		161,724	
6 未払法人税等		595,802		77,501		856,504	
7 前受金		651,304		154,030		205,122	
8 賞与引当金				80,172			
9 その他	4	206,177		189,797		281,527	
流動負債合計		2,009,578	51.8	1,470,914	32.9	2,135,557	42.9
固定負債							
1 社債		15,300					
2 役員退職慰労引当金		41,249		49,691		45,583	
3 預り保証金		31,430		5,914		31,402	
4 長期未払金		1,033					
固定負債合計		89,014	2.3	55,605	1.2	76,986	1.6
負債合計		2,098,593	54.1	1,526,519	34.1	2,212,543	44.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		579,691	15.0			623,828	12.5
資本剰余金							
資本準備金		205,958				250,526	
資本剰余金合計		205,958	5.3			250,526	5.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		993,473				1,886,979	
利益剰余金合計		993,473	25.6			1,886,979	38.0
自己株式		211	0.0			211	0.0
資本合計		1,778,912	45.9			2,761,122	55.5
負債資本合計		3,877,505	100.0			4,973,666	100.0
株主資本							
1 資本金				654,662	14.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				281,698			
資本剰余金合計				281,698	6.3		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,006,521			
利益剰余金合計				2,006,521	44.9		
4 自己株式				287	0.0		
株主資本合計				2,942,594	65.8		
新株予約権				21	0.0		
純資産合計				2,942,615	65.9		
負債及び純資産合計				4,469,135	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,453,403	100.0	3,704,383	100.0	8,634,829	100.0
売上原価		2,037,767	45.8	1,974,567	53.3	3,774,736	43.7
売上総利益		2,415,635	54.2	1,729,815	46.7	4,860,092	56.3
販売費及び一般管理費		962,921	21.6	1,268,366	34.2	2,078,688	24.1
営業利益		1,452,714	32.6	461,448	12.5	2,781,404	32.2
営業外収益	1	5,612	0.1	9,250	0.2	12,232	0.1
営業外費用	2	6,591	0.1	8,931	0.2	8,135	0.0
経常利益		1,451,735	32.6	461,767	12.5	2,785,501	32.3
特別利益	3					182,438	2.1
特別損失	4	49,502	1.1	846	0.0	67,637	0.8
税引前中間(当期) 純利益		1,402,233	31.5	460,920	12.4	2,900,302	33.6
法人税、住民税 及び事業税		561,954		51,353		1,195,099	
法人税等調整額		17,270	579,224	13.0	116,464	167,818	4.5
中間(当期)純利益		823,009	18.5	293,101	7.9	1,716,515	19.9
前期繰越利益		170,464				170,464	
中間(当期)未処分 利益		993,473				1,886,979	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	623,828	250,526	1,886,979	211	2,761,122	593	2,761,715
中間会計期間中の 変動額(千円)							
新株引受権及び 新株予約権の行使	30,834	31,171			62,006	429	61,577
剰余金の配当			173,560		173,560		173,560
中間純利益			293,101		293,101		293,101
自己株式の取得				76	76		76
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の 変動額(純額)						142	142
中間会計期間中の 変動額合計	30,834	31,171	119,541	76	181,471	571	180,899
平成18年9月30日 残高(千円)	654,662	281,698	2,006,521	287	2,942,594	21	2,942,615

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> <p>棚卸資産</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>番組勘定 同左</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 前中間会計期間及び前事業年度においては「未払費用」に含めておりましたが、当中間会計期間から「賞与引当金」として掲記しております。なお、前中間会計期間末において「未払費用」に含まれる当該負債の額は66,121千円であり、前事業年度において「未払費用」に含まれる当該負債の額は67,849千円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,942,594千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「新株予約権」に分類して表示しております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 「新株予約権」は前中間会計期間においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては「純資産の部」に掲記しております。なお、前中間会計期間末の「新株予約権」の残高は1,218千円です。 	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は、前中間会計期間末において一括表示しておりましたが、当中間会計期間末において「ソフトウェア」の金額が、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は 83,511千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間末においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において「投資有価証券」の金額が資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、22,072千円であります。</p>
<p>「投資その他の資産」は、前中間会計期間末において一括表示しておりましたが、当中間会計期間末において「関係会社株式」の金額が、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は10,000千円であります。</p>	
<p>「未払費用」は、前中間会計期間末において流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は50,488千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当中間会計期間より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴い、当期発生額4,833千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分42,416千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は4,833千円、税引前中間純利益は47,249千円それぞれ少なく計上されております。</p>		<p>当事業年度より、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴い、当期発生額9,166千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分42,416千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は9,166千円、税引前当期純利益は51,583千円それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 855,966千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>売掛金 361,787千円 (譲渡担保)</p> <p>未収入金 2,685千円 (譲渡担保)</p> <p>合計 364,473千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 2,386千円</p> <p>上記担保は、CSチューナー・アンテナに係るリース債務41,089千円(上記買掛金2,386千円を含む)に対して、現在及び将来において発生する、会員規約に基づき会員に対して有する債権、マーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権、並びに会員及び取次店に対して有するCSチューナー・アンテナの販売に係る債権を譲渡担保としたことにより生じたものであります。なお、当中間会計期間末現在の当該債権は、上記売掛金361,787千円及び未収入金2,685千円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 891,488千円</p> <p>3 当座貸越契約及び極度貸付契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 906,920千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 契約債務</p> <p>当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当中間会計期間末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>5 契約債務</p> <p>当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当中間会計期間末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIビービー・モバイル投資事業有限</p>	<p>5 契約債務</p> <p>当社は、平成17年4月28日にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>

<p>責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当中間会計期間末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	
--	--

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 為替差益 947千円 貯蔵品売却益 290千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 239千円 社債利息 1,888千円 出資金組合損益 4,462千円 分配損 4 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰 42,416千円 労引当金繰入額 投資有価証券 1,318千円 評価損 貯蔵品評価損 5,767千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 192,264千円 無形固定資産 22,427千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 163千円 有価証券利息 526千円 貯蔵品売却益 849千円 業務受託手数料 3,938千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,901千円 社債利息 1,167千円 出資金組合損益 5,252千円 分配損 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 846千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 94,525千円 無形固定資産 42,680千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 118千円 為替差益 2,825千円 貯蔵品売却益 1,635千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 239千円 社債利息 3,766千円 出資金組合損益 4,129千円 分配損 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 182,438千円 戻入益 4 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰 42,416千円 労引当金繰入額 投資有価証券 2,496千円 評価損 投資有価証券 56千円 売却損 貯蔵品評価損 22,666千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 397,324千円 無形固定資産 50,749千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	346	437		783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 株式分割による増加 346株
 (2) 単元未満株式の買取りによる増加 91株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ)</td> <td>683,936</td> <td>464,555</td> <td>219,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ)	683,936	464,555	219,380	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ)</td> <td>174,127</td> <td>108,575</td> <td>65,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ)	174,127	108,575	65,552	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ等)</td> <td>212,122</td> <td>117,994</td> <td>94,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ等)	212,122	117,994	94,127												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ)	683,936	464,555	219,380																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ)	174,127	108,575	65,552																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (CSチューナー・アンテナ等)	212,122	117,994	94,127																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	159,301千円	1年超	67,877千円	合計	227,179千円	支払リース料	129,779千円	減価償却費相当額	112,624千円	支払利息相当額	9,904千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	46,782千円	1年超	24,098千円	合計	70,881千円	支払リース料	26,139千円	減価償却費相当額	22,593千円	支払利息相当額	3,140千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	51,941千円	1年超	47,920千円	合計	99,861千円	支払リース料	189,950千円	減価償却費相当額	164,336千円	支払利息相当額	15,457千円
1年内	159,301千円																																					
1年超	67,877千円																																					
合計	227,179千円																																					
支払リース料	129,779千円																																					
減価償却費相当額	112,624千円																																					
支払利息相当額	9,904千円																																					
1年内	46,782千円																																					
1年超	24,098千円																																					
合計	70,881千円																																					
支払リース料	26,139千円																																					
減価償却費相当額	22,593千円																																					
支払利息相当額	3,140千円																																					
1年内	51,941千円																																					
1年超	47,920千円																																					
合計	99,861千円																																					
支払リース料	189,950千円																																					
減価償却費相当額	164,336千円																																					
支払利息相当額	15,457千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
1株当たり純資産額	104円67銭	1株当たり純資産額	83円57銭	1株当たり純資産額	159円09銭																																			
1株当たり中間純利益金額	48円69銭	1株当たり中間純利益金額	8円39銭	1株当たり当期純利益金額	101円05銭																																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	46円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円48銭																																			
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>6円24銭</td> <td>51円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td>222円29銭</td> <td>176円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	6円24銭	51円80銭	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額	222円29銭	176円30銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>52円34銭</td> <td>79円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>24円35銭</td> <td>50円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>23円17銭</td> <td>48円24銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	52円34銭	79円54銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	24円35銭	50円52銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円17銭	48円24銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>第9期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>51円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> </tr> <tr> <td>176円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		第9期	1株当たり純資産額	51円80銭	1株当たり当期純損失金額	176円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度																																							
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																							
6円24銭	51円80銭																																							
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純損失金額																																							
222円29銭	176円30銭																																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																							
前中間会計期間	前事業年度																																							
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																							
52円34銭	79円54銭																																							
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																							
24円35銭	50円52銭																																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																							
23円17銭	48円24銭																																							
第9期																																								
1株当たり純資産額																																								
51円80銭																																								
1株当たり当期純損失金額																																								
176円30銭																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	823,009	293,101	1,716,515
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	823,009	293,101	1,716,515
普通株式に係る 期中平均株式数(株)	16,901,619	34,938,898	16,987,256
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	860,716	505,312	804,893
(うち新株引受権(株))	(642,663)	(244,343)	(593,667)
(うち新株予約権(株))	(218,053)	(260,969)	(211,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年第1回新株予約権(未行使の新株予約権の数2,000個)	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ブロードメディア・スタジオ株式会社の連結子会社化

提出会社は、平成18年11月29日付で、ブロードメディア・スタジオ株式会社(以下、BMS社)の発行済株式の90%(105,750株)を、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社から対価1,803,029千円で取得致しました。この取得によりBMS社は提出会社の連結子会社となります。

提出会社は、PCやSTB向けにコンテンツを調達し、配信及び権利販売を行っておりますが、キー局を含む地上波放送局、CS/BS放送事業者など多くの放送メディアと取引関係があるBMS社を連結子会社とすることにより、VOD配信から地上波テレビ向けまで、複数メディアに対するコンテンツ提供が可能となり、映像作品の制作からエンドユーザへの配信までのフルラインのサービス提供が可能となります。

また、コンテンツの放送権やVOD配信権をBMS社と共同して権利元から獲得することで、調達の効率化を図ってまいります。さらに、BMS社との協業により、コンテンツの制作からVOD配信、テレビ放映権販売等のクロスメディア展開を行うことにより、収益の最大化を図ってまいります。

なお、取得対価につきましては、自己資金及び借入金により支払済みであります。

ブロードメディア・スタジオ株式会社の概要

(1)	商号	ブロードメディア・スタジオ株式会社	
(2)	代表者	代表取締役 橋本 太郎	
(3)	所在地	東京都中央区月島1-14-7	
(4)	設立年月日	平成12年8月10日	
(5)	事業内容	外国映画及び外国テレビシリーズのテレビ放映権の販売 外国映画及び外国テレビシリーズの日本語版制作(字幕・吹替) DVD、ビデオの権利仕入、発売、プロモーション 劇場配給、映画宣伝等 テレビ番組の企画、制作及び映像番組の企画、制作等	
(6)	決算期	3月	
(7)	従業員数	141人(平成18年9月30日現在)	
(8)	資本の額	1,025,000千円(平成18年9月30日現在)	
(9)	発行済株式総数	2,950,000千円(平成18年11月30日現在) (注)1 40,500株(平成18年9月30日現在) 117,500株(平成18年11月30日現在) (注)1	
(10)	最近事業年度における業績	平成17年3月期	平成18年3月期
	売上高	3,034,765千円	3,542,040千円
	総資産	7,325,554千円	3,586,271千円
(11)	子会社	ハリウッドチャンネル株式会社 事業内容：モバイルサイトの運営	

(注)1 平成18年11月29日、BMS社は、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社の引き受けにより、77,000株の増資を実行致しました。この増資により、BMS社の資本金及び資本準備金はそれぞれ1,925,000千円増加しております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当社株式の分割(無償交付)

当社は、平成18年1月25日開催の取締役会において、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、株式の分割(無償交付)に関し、下記の通り決議致しました。

(1) 株式分割の概要

平成18年4月1日付をもって、次の通り普通株式1株を2株に分割する。

1. 分割により増加する株式数

普通株式17,356,400株

2. 分割の方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 株券交付日 平成18年5月19日

(3) 配当起算日 平成18年4月1日

(4) 当社が発行する株式の総数の増加

平成18年4月1日付をもって当社の定款第5条を変更し、発行する株式の総数を64,000,000株増加して128,000,000株とする。

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

(6) 行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、新株予約権証券及び新株予約権の行使価額を平成18年4月1日以降、次の通り調整する。

銘柄	調整後行使価額	調整前行使価額
第1回新株予約権証券	93.8円	187.5円
第2回新株予約権証券	93.8円	187.5円
平成16年度第1回新株予約権	466円	931円
平成17年度第1回新株予約権	1,270円	2,539円

(7) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	第9期	第10期
1株当たり純資産額	25円90銭	79円54銭
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額()	88円15銭	50円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	48円24銭

(2) 【その他】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

第11期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	88,024千円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第10期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月16日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年4月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年9月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

クラビット株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラビット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラビット株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は事業区分の方法及び全社共通営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

クラビット株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラビット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラビット株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社が保有するブロードメディア・スタジオ株式会社の株式の90%を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

クラビット株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラビット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラビット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

クラビット株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラビット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラビット株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、ソフトバンク・ブロードメディア株式会社が保有するブロードメディア・スタジオ株式会社の株式の90%を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。